

## 建設環境委員会所管事務調査報告書

平成28年第6回東大和市議会建設環境委員会において所管事務調査を行うこととした事項について、調査の結果を報告する。

1 調査項目 (1) 市民・民間の力を活用した産業振興の取り組みについて

2 調査年月日

- ① 平成28年 9月16日 (金) (平成28年第6回委員会)
- ② 平成28年10月25日 (火) (平成28年第7回委員会)
- ③ 平成28年12月19日 (月) (平成28年第8回委員会)
- ④ 平成29年 1月23日 (月) (平成29年第1回委員会)
- ⑤ 平成29年 3月10日 (金) (平成29年第2回委員会)

3 委員 (委員長) 佐竹康彦 (副委員長) 根岸聡彦  
森田真一 実川圭子  
関田貢 関田正民  
木戸岡秀彦

4 調査報告 別紙のとおり

平成29年3月10日

建設環境委員会  
委員長 佐竹康彦

東大和市議会  
議長 関田正民様

## 1 はじめに

東大和市議会建設環境委員会では、平成28年9月の委員会において、あらたな所管事務調査として「市民・民間の力を活用した産業振興の取り組みについて」を決定した。調査目的を「現状と課題を調査することにより、施策の充実に資するため」とし、この間、調査・研究を進めた。

平成29年第1回定例会に当たり、建設環境委員会としてとりまとめを行い報告するものである。

## 2 先進自治体の事例調査並びに議論

基礎自治体における産業振興の取り組みにおいては、国や都道府県と違い住民に最も近い自治体であるが故に、市民や民間団体の意見・アイデアを反映し、協働での事業推進がしやすいものと考えられる。

当市においては、都心や近隣へ通勤する市民が多い「東京のベッドタウン」という市の性格があるが、市内には少なからず商・工・農の各産業に携わる市民や事業者がいる。こうした特徴を踏まえたうえで、今後、人口減少が確実である社会情勢から、市外への通勤者による税収の減少は必至であり、地元の産業振興に力を入れ地域を活性化するとともに、市の経営基盤を支える税収を確保していく施策を展開することは、時宜に合ったものと推察される。なおかつ、それを行政が主導しつつ、市民や民間団体と協力して行うことは、経済的側面だけでなく社会的側面からも意義のあるものであろう。

以上の観点から、当委員会として、所管事務調査で上記のテーマを掲げて先進的な取り組みを行う地域を視察し、市の事業に関して担当部局へ説明を求めるなどして、調査・研究を進めていくこととした。

そこで、先進自治体の事例研究として、調査対象となる自治体に関していくつかの候補を検討し、熊本県天草市をその対象とすることを委員会で確認した。平成28年10月6日には、委員会で天草市へ訪問し、行政視察を行った。

天草市での調査項目は、次のとおりである。

- ① 『天草宝島人材育成事業について』
- ② 『天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）について』

また、これに関連して『産業振興事業（公募型）』（行政視察時点ですでに終了した事業）についても、その内容を天草市の担当者から伺った。よってこれもこの報告書においては、事例③としてその内容等を示す。

これらの調査項目の内容についてどのようなものであったかは、視察先の資料を基礎として以下に概略を示すこととする。

### 2-1 熊本県天草市の事例①『天草宝島人材育成事業について』

#### ① 開催の目的

豊富な地域資源や観光資源を生かした雇用の創出による持続可能な天草づくりを目指し、起業の支援に関わる事業等を連携して推進するため、京都大学経営管理大学院と平成23年12月27日に包括協定を締結。持続可能な天草づくりに重要なのは人づくりであり、起業・新事業創造に重点を置いた人づくりが特に重要と考え、起業創業に関する関心の醸成及び起業創業のための知識の提供を図ることを目的とし、京都大学経営管理大学院と共同で開催する。

② これまでの開催内容

- ・起業塾基本コース（平成24年度より実施）  
起業・新事業創造に向けたビジネスプランを作成する講座。
- ・起業塾アドバンスコース（平成25年度より実施）  
起業・新事業創造の実現に向けた専門的で高度な知識を習得する講座。
- ・起業塾高校生コース（平成25年度より実施）  
起業・新事業創造に対する基礎的知識を修得する講座。

2-2 熊本県天草市の事例②『天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）について』

天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）は、天草で事業経営に取り組んでいる中小企業者・自営業者や起業家すべてに光をあて、より輝けるよう応援する、無料で利用できる産業支援拠点である。

これは、天草市の職員が研修で見聞した「富士市産業支援センター f-Biz（エフ・ビズ）」の存在に大いに啓発を受けて、天草市でも同様の取り組みを行いたいと始めたものである。

組織体制としては、天草市・本渡商工会議所・牛深商工会議所・天草市商工会・天草信用金庫によって構成される一般社団法人天草市起業創業・中小企業支援機構が運営している。通称「Amabiz（アマビズ）」とし、大文字のAとZには「すべての皆さまを」という意味を込めている。

事業者等に対するサポートは、4つの項目「聞く」「見つける」「提案する」「伴走する」を設定し、これをサイクルとして関わっている。

起業家に対する具体的な支援内容は、

- ① 起業・創業相談受付
- ② 起業・創業に関する具体的な提案
- ③ 起業・創業塾「天草宝島起業塾」の開講
- ④ ステップアップセミナー等の開催による起業・創業後のフォロー

である。

中小企業者に対する具体的な支援内容は、

- ① 経営相談受付
- ② 売り上げアップにかかる具体的な提案
- ③ 企業ネットワークの構築
- ④ 中小企業同士のマッチングの場の創出

である。

サポートする事務局として、「強み創造型のビジネスサポート」「相談者と同じ目線で一緒になって挑戦する！」とのスローガンのもと、以下のような取り組みをしている。

- ① アドバイスではなく、ソリューションを提案。問題点指摘ではなく、企業の強みを伸ばす具体的な提案をする。
- ② ワンストップ・コンサルティングで、幅広い相談に対応する。
- ③ 継続的なフォローで、成果を出すために一緒に走りながらの支援をする。

この事業により、相談者の売り上げ増や販路拡大、新規雇用の検討など具体的な成果が出てきている。

### 2-3 熊本県天草市の事例③『産業振興事業（公募型）』

視察時に既に事業としては終了していたが、地域の産業振興に資する取り組みとして、天草市での「産業振興事業（公募型）」についても、その内容を伺った。

この事業は、平成23年12月に「雇用創出・産業振興基金」が設置をされ、それに基づき平成24年度から平成26年度まで実施をされたいくつかの事業のうちの一つである。

事業の趣旨は、基金を活用し、地域の実情に応じて、地域の雇用創出・産業振興のために求職者等を雇い入れて行う事業を実施することで、地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的に、産業の振興に資する事業計画を広く公募し、発展が期待される事業を採択し、委託事業として実施する、というものである。

事業内容としては、4つの点に該当するものとした。

- ① 地域の発展及び産業の振興が期待される事業であること
- ② 雇用機会を創出する効果が高い事業であること
- ③ 地域にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展及び地域における継続的な雇用が期待される事業であること
- ④ 市の総合政策等に沿った事業であること

事業の成果としては、14事業が採択をされ、これに伴う雇用人数は20人であった。委託事業者によって積極的に事業が実施され、雇用を創出する新たな産業が生まれつつあるとの総括がなされている。ある事業の実施者からは、この委託をきっかけに業績が右肩上がりになり、「この事業で人を雇えたので、業績を上向きにできた」との声が聞かれた。

### 2-4 熊本県天草市の事例に関する建設環境委員会での議論

#### ① 『天草宝島人材育成事業について』

ア：高校生を対象に起業塾を設けている。地元で根差して若い人たちに定着してもらおうと、長いスパンで取り組むということは非常に重要だ。

イ：起業塾に高校生コースを設けて、若い人たちに起業を目指す教育をすること、そして地元への愛着心を芽生えさせてきたこと、これは、地元で仕事をしようという意識や雇用の促進につながる素晴らしい取り組みだ。

ウ：塾で取り上げるテーマに「何をしたらいいかわからない…種を探しましょう」「何をしたらいいかわからない…手を見つけましょう」「うまいやり方がわからない…一緒に考えましょう」という3つを掲げていて、大変インパクトがあると感じた。真剣ゆえに悩み多い起業家の、かゆいところに手が届くような視点であり素晴らしい取り組みだ。

エ：東大和市に置き換えて、当市では職場は離れたところというのが非常に多いが、東大和市で活躍してもらおう人を増やしたいと思っていたので、大学の先生と協力しながらこうした取り組みをやるというのは非常に参考になる。

オ：短期間のうちでの成果を求めるアマビズとは違い、長いスパンで高校生など若い世代に、生き抜く力を与えていく、将来の何かの時の役に立つといった視点で、広く成果をとらえているのは素晴らしい。

カ：東大和市における中小企業大学校との連携や活用の仕方を見た場合、天草市はどうまく活用できるように研究していないのではないか。地元企業の業績を伸ばしていくという点から、この塾やアマビズなど天草市の取り組みを参考に、アドバイスをできる、業績の向上に寄与できる仕組みを作れないものだろうか。

② 『天草市起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）について』

- キ：市の若手職員が問題意識を持って新規事業を起こしたことに感銘した。
- ク：担当職員が若いのが魅力。
- ケ：産業振興や雇用に対する補助金の変化がこの事業を生んだのではないか。基金のあり方の変化がこの事業の展開に関係している。
- コ：行政担当者の若さ、柔軟性が重要と思う。市の事業者や雇用が減少したという危機感から、若い人の知恵が生まれた。
- サ：市の総合計画における「宝島」構想から、このような事業が出てきた。やはり、計画を実現するためにどうするかという方向性を根底に持っていることが大事だと思う。
- シ：過疎化が進む中で危機感を持っていた。地域おこしの一つの手法として、f-Bizを参考にセンターを作り、起業塾を立ち上げることになったと考える。
- ス：相談者に対する親身な対応と実績があることに感銘した。
- セ：相談者と伴走するという姿勢、相談しやすい環境がある。これが経営者が事業を継続していく土壌になっていると感じた。
- ソ：「聞く」「見つける」「提案する」「伴走する」というサイクルが回っていると感じた。相談を聞きっぱなしではなく、次につなげるということが発展の力なのではないか。
- タ：相談者の売り上げを上げるための、相談者のセールスポイントを見つける、やる気を起こすというのが大事だ。
- チ：自治体合併により、従来の商工会議所間で競争精神が生まれたのではないか。
- ツ：地元の遺産を商品化するというのを若い人に教育している。
- テ：事業において関わる業種が、小売サービスと飲食業が過半だ。この点は参考事例として普遍的なのではないか。
- ト：相談件数とリピート率が高いというのに大きな関心を抱いた。
- ナ：アマビズのスタッフの教育がしっかりなされている。そのことが、やる気の出るアドバイスを生み、新規創業数の成果につながっているのではないか。
- ニ：起業家の情報発信力不足に焦点を当て、ネットなど情報発信のアドバイスが功を奏したというケースが紹介されていたのに注目した。反対に、情報発信以外で成功を収めたケースを知りたかった。
- ヌ：一つの成功事例が相乗効果となって、別の事業者も「アマビズへ相談に行こう」となっていたのではないか。その意味で、成功事例を発表していくのは非常に有効ではないか。
- ネ：f-Bizを先行事例として学び、「1社100人の企業誘致より、100社100人の雇用」とコンセプトを掲げて、市もそれに呼応していったことがまちの活性化にとって非常に良かったのではないか。
- ノ：取り組み開始1年を経過して、今後として地産地消・輸出・未来への投資へ向け、良いものを再発見して商品の見える化を行っている。また、顧客のニーズに合わせて「編集」し買いやすい形にしている。これらの取り組みは大事ではないか。天草市は特産品をうまく生かしているが、こういった姿勢は東大和市でも生かせるのではないか。
- ハ：新しく起業をする人だけでなく、今までの事業者に対する相談、非常に寄り添った形で、売り上げを伸ばす協力をしていくということ、この姿勢は東大和市でも参考になるのではないか。

ヒ：情報発信力を強化して広い商圈を確保すること、同時に生活圏に根差した仕事をつくるということ、こういったところに非常に感銘した。

③ 『産業振興事業（公募型）』

フ：産業振興に関して、民間事業者からの提案を受け入れる事例として学べて大変参考になった。

へ：東大和市の実情では、市民提案を事業に結び付けていくことはできていないのではないか。企業だけでなく、市民一般の活動も産業振興につながる取り組みがあると思う。例えば商工会や産業振興課が窓口となって、事業者の提案を受け入れて検討できるような仕組みが出来たらよいだろうなど考える。

3 東大和市の事例調査並びに議論

東大和市においては、市民部産業振興課が、東大和市商工会やJ A、各金融機関等とも連携をしながら産業振興に関する施策を実施している。

建設環境委員会では、地元の産業振興施策を改めて調査し、その進捗状況を確認するとともに、今後について議論をした。

東大和市の産業振興については、次の項目に関して担当部課長より説明を受けた。

- ① 創業塾の進捗状況と今後の方向性について
- ② 商工会、J A、金融機関との連携
- ③ 既存の市内事業者に対する事業の存続発展に関する行政の関わり
- ④ 地元農家の直販の箇所、売り上げについて

これらの調査項目の内容についてどのようなものであったかは、以下に概略を示すこととする。

3-1 創業塾の進捗状況と今後の方向性について

東大和市創業支援事業計画に基づき、中小企業大学校東京校、東大和市商工会と連携し、創業希望者に対して創業の動機づけ、心構えや創業体験談から創業に向けての知識を得てもらうことを狙いとして、26年度は創業塾プレセミナーを実施、27年度からは「東大和市創業塾」としてセミナー等を行った。経営、財務、人材育成、販路開拓等について、創業希望者に対して知識付与を行った。

国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した創業支援事業では、女性を対象に行うという特色を持った創業塾を開催した。女性対象の事業ということで、託児サービスも同時に行った。また、東大和市創業セミナーというのも27年度内に実施している。

28年度も同様の形態で創業塾を開催している。

進捗状況としては、全ての講座の中から現在までに5人の創業者を生み出すことができた。5人のうち4名は市内の創業者で、残る1名の方は小平市のほうで、介護福祉サービスの関係で創業をした。

今後の方向性は、市として創業塾の年1回の開催（5回のセミナーを1つのセットとして考える）を予定している。東大和市商工会、中小企業大学校、また市内金融機関、関連機関との連携を進めながら、産業振興の組織体制、ネットワークの構築、サポート環境整備等を実施していく考えであり、産業振興を推進する人材の発掘、そして人材の育成にも取り組んでいく予定である。

### 3-2 商工会、JA、金融機関との連携

商工会との連携では、平成27年度では市内7商店街及び商工会が実施したイベント事業及び活性化事業14件に対し、新・元気を出せ商店街等事業として都の補助金を得て助成した。その中には、スタンプラリー&東北復興支援物産プレゼント、そして東大和市内一斉富くじセールなども含まれている。

次に市内金融機関を活用した事業者の資金融資制度について27年度の実績の報告があった。これは融資の斡旋を行うことによって事業者の育成、振興、経営の安定化を図るための施策である。27年度は、斡旋の件数が55件、金額が1億7,280万円であった。

次に、資料に基づき金融機関及び東大和市商工会、中小企業大学校東京校との連携を行っている「創業塾」について説明があった。市を中心に商工会と大学校、金融機関の連携で創業者を支援する組織のあり方が示された。

連携の在り方については、東大和市産業振興課に創業支援担当者及び相談窓口を置き、中小企業大学校東京校及び東大和市商工会並びに市と連携する金融機関が連携して、創業支援体制整備を図るとして、創業塾の開催等を連携して行っている。

創業支援機関との連携内容については、創業支援相談窓口の設置について、中小企業大学校東京校が行う支援を優先的に受けられるようにすることや、同大学校の創業支援相談窓口において中小機構に登録されている専門家による経営支援を創業後に到るまで継続的に実施、また受講者において、市内で創業を希望する際に、商工会が連携し、経営相談から融資に到るまで一貫して支援を行い、空き店舗情報等の情報提供も行うとしている。

### 3-3 既存の市内事業者に対する事業の存続発展に関する行政の関わり

既存の市内事業者に対する事業の存続、発展に関する行政の関わりについては、まず東やまと産業まつりへの助成を行っており、東大和市商工会及びJA東京みどりへ助成を行っている。新・元気を出せ商店街等事業への助成についても同様に、平成27年度は市内の7商店街及び商工会が実施したイベント事業及び活性化事業14件に対して、都の補助金を活用した助成を行っている。

市内の産業振興を目的とした東大和市スイーツウォーキング事業を実施した。主に市内の和洋菓子、パンのお店をコースの中に設定をし、新規顧客の獲得や、さらにそれぞれのお店の努力により再来店を促すような効果のある施策を打っている。平成27年度は9月26日、10月17日の2回を実施し、それぞれの定員が300名で、計600名の定員で実施した。参加者は、1回目が275人、2回目が245人、計520人の参加を得た。協力店の数については9店舗、8店舗、合計17店舗の参加店があった。スイーツウォーキングを実施する上では、実行委員会を設立し、計3回の実行委員会を開催し、実施した。

観光講座として、観光ガイドの養成講座も実施した。これは、平成24年度から平成26年度まで3年間実施して、27年度に観光ガイドの任意の団体ができ上がり、現在は養成講座を実施しながら、任意団体の補修講座も含め、サポートを行っているものである。この講座から派生した任意団体の東大和観光ガイドの会については、市内の名所を巡っていただきながら商工振興に結びつくような施策もあわせて、市と協力、連携をとっていききたいと考えている。

### 3-4 地元農家の直販の箇所、売り上げについて

地元農家の直販の箇所、売り上げに関する実数については、資料を明示して説明がなされた。

農産物の共同直売所実績は、東大和市役所1階市民ロビー直売所及び東大和市駅前の直売所分で、平成23年度分から27年度分までの月の売り上げ、来客数をまとめたものであり、23年度の売上高は2,094万7,450円で来客数が42,074人、27年度の売上高は1,404万1,440円で来客数が30,111人であった。

農産物直売所はマップでの明示となった。51カ所の直売所があり、個別の直売所については、市のほうでは売り上げについての把握はしていない。

### 3-5 東大和市の事業に関する建設環境委員会での質疑・議論

(◇…質疑に対する市長部局からの回答、▼…委員からの意見等)

#### ① 創業塾の進捗状況と今後の方向性について

A： 創業塾・創業セミナーの効果、参加人数、広報について

◇ 26年から28年の3回の実施で5人の創業者を輩出。引き続き事業を行うことが効果があると考え。申込者数はもう少し増えてほしいが現状やむを得ない。広報についてはチラシなど作成し、関係団体に置かせてもらっている。中小企業大学校の活用も含めさらに広報をはかっていきたい。

B： 創業者5名で1名は介護、他の4名は。

◇ 輸入ドッグフード1名、フリーペーパー制作1名、整体1名、飲食業1名

C： 天草市では、様々な形で意見を聞きながらアドバイスしている。当市でのママ・マルシェに参加される方など、広報の裾野を広げて創業への意欲を喚起してはどうか。

◇ 市として女性対象の創業塾も開始している。ターゲットを絞ることも一定の効果があると考えている。他市にはない中小企業大学校という素晴らしい施設と協力して創業者の発掘に努める。

D： 新しい人を作る、商工会の会員を増やすという点で創業塾の役割は大きい。これらの人の奮起を促すという点で、中小企業大学校をどう活用していくのか。

◇ 創業者や現在創業している方の支援は、市だけでも商工会だけでも、中小企業大学校だけでもできない。金融機関と合せて4者協力の下それぞれのノウハウを生かし、創業者だけでなく現在事業を行っている方のさらなるレベルアップを図りたい。

E： 商店街の空き店舗を、新規事業者のための場所として確保していくことで、創業者への対策、また商店街の活性化が出来るのではないか。

◇ 商店街活性化は関係各機関との連携が重要だ。当市では、今は空き店舗対策の具体的計画はないが、成功例を研究して有効な施策を考えていきたい。「新・元気を出せ」の補助制度についても活性化により効果的となるよう支援しているところであり、引き続き既存の事業で改善点があれば専門家の意見も聞きながら支援していきたい。

▼1 これは意見だが、創業塾から起業した飲食店に行ってきた。その業態を詳しく見聞し、創業塾を通じた起業事業が、空き家問題や高齢者の健康問題など、行政にとって重要な関心事に対して、有機的な課題解決に向かっていくことに効果を出し始めていると感じた。これは大変素晴らしいことだ。

F： 創業塾の対象者は、市の内外にわたるのか。その割合を教えてください。今後の、

市内外の方に対してどうアプローチしていくのか。

◇ 広報については、市のホームページや市報、多方面にわたるチラシなど多角的に行っている。最終的に創業塾の狙いは、受講者が市の内外かということとは関係なく、受講者になるべく東大和市内で開業してもらえるよう、空き家・空き店舗等のマッチングなど行っていきたい。市内外の具体的な人数は把握していない。

▼2 感想だが、中小企業大学校という素晴らしい施設と取り組みももっとほかの地域にも積極的に発信して行ってほしい。

G：総合支援事業として市は位置づけている。各機関との連携の中で、市はどの分野にどのような形で、どの程度関与しているのか。

◇ 基本的にはこの事業を市が直接行っているということが特色である。商工会や中小企業大学校、金融機関の協力を得ながら、企画を行うのが市の役割分担だ。また創業相談窓口を市は行っている。創業者に対し、創業後も相談窓口で相談を受け、なるべく専門家のアドバイスを受けられるようワンストップ窓口の役割を市は担っている。

H：創業塾から創業者が出るということは非常に大切だ。そして、事業継続をしていただくことが市の発展に繋がる。相談窓口について、現在どのような機能を果たしているか、窓口を利用されている創業者の方は何回ぐらい来ているのか、サポート環境の整備についてどのようにして行こうと考えているのか。

◇ 相談窓口は、産業振興課に担当者2名を配置してワンストップで相談を受けている。対応件数は面談の相談回数が14回で人数は把握していない。サポート体制は、創業者創出だけでなく、経営支援—経営環境が悪化しないよう専門的アドバイスをもらいながら、持続した経営・安定した経営が行える支援を窓口で行っている。

## ② 商工会、JA、金融機関との連携

I：商工会との連携で、元気を出せ事業・スタンプラリー・市内一斉富くじセールなどをやっている。この効果、スタンプラリーの参加者数などの変化はどうか。

◇ スタンプラリーは例年好評をいただいている。参加人数は資料がないのでわからないが、東北復興支援物産プレゼントなど、東北支援と市内商工振興に結び付いていると感じている。市内一斉富くじセールは、抽選の際に開場前に列が出来ていることなどを見ると、市内商店での買い物をしていただいていると考えている。

▼3 盛況な様子を聞いて安心した。マンネリにならないよう、企画の見直しも必要ではないかと考えていたので質問をした。

J：「新・元気を出せ商店街事業」は、申請して通れば事業の中身に関わらず補助金が出る。これは、継続性の観点から商店街が共通して取り組める仕事を考えてあげた方が良いのではないか。例えば、市内全域で使えるプレミアム付きの金券などできないか。

◇ 2015年実施の消費喚起のプレミアム付き商品券は一定の効果があったと考える。商工会と意見交換しながら、市内全体の商店街の支援につながる事業を引き続き検討したい。

K：天草での視察では、創業支援と同時にその後も伴走して、一緒に事業を盛り立てていくということが印象的であった。商工会との連携の中で、創業の実例

や創業後の相談などを、広く宣伝していくと裾野が広がるのではと考えているが、どうか。

◇ 創業支援を受けた事業者の方については、市のホームページで案内をしている。今後も、その事例をご覧いただき、新たな創業希望者が市の相談窓口に来ていただけるよう公表しているものである。

L： 創業支援窓口、ワンストップ窓口と、中小機構での専門家相談、商工会での経営指導員の巡回など様々なメニューがある。この目的、機能などどのような違いがあるのか、また、ないのか。

◇ 各窓口が同様に相談にのるということは同じである。市がワンストップの窓口を設定することで、相談内容によって適切な専門家へのアプローチをしていただけるように、内容がたらいまわしにならないようにということで市が一元化してやっている。

### ③ 既存の市内事業者に対する事業の存続発展に関する行政の関わり

M： スイーツウォーキングの今後の事業展開についてどのような検討があるか。また工業に対しての対策はどのようなものがあるか。

◇ スイーツウォーキングは規模も内容も充実されてきている。関係機関と協議しながらさらなる発展が出来ないか担当課で協議をしている。拡大を念頭に考えている。

また、工業地域については、工場など少なくなってきた。地域住民との共存共栄を図りながら、どのような支援ができるか、商工会や関係機関と協議しながら行っていきたい。工業については、商工会に対する補助金として、若手技術者育成事業補助金を28年度から予算化している。有能な技術者の雇用に結び付けていこうという取り組みである。

N： 「新・元気を出せ商店街事業」について、この制度の実施要項が、実態に比べてかなり厳しい条件が付けられているようだ。制度的に使えないものではないかと危惧し、どのような要望が当事者から上がっているのか伺いたい。また福祉作業所の製品の販売場所や装丁などの工夫についてはどうか。

◇ 大変難しい質問だ。この補助金は、備品に該当するようなものは事業ごとに使い切るような条件になっている。他には流用できないのは確かにその通り。また福祉作業所の製品については、既存の市内事業者の経営支援が必要ではないかと感じている。補助金の使い方では、改善を図る方向で各事業者に働きかけ、機会をとらえてアドバイスができるよう取り組みたい。

O： 東大和市の産業支援も、また事業者の努力もよく理解できた。市には、総合計画や基本計画の産業振興の箇所に、観光を活用するとか商工農の連携など書いてある。この連携が必要だと考えている。多摩湖観光の活用など、観光事業との連携が足りない感じがするがその点はどうか。

◇ 確かに、観光を産業振興の要に置いて、うまかんべえ～祭を始めたり、市内名所の活用などを図ろうとしているところだが、単発で終わってしまって、商工業の発展に繋がっていないのが課題だと考えている。引き続き、商工会や中小企業大学校東京校など他市にない施設を活用しながら、観光も絡め産業振興出来るよう、関係団体と協力し進めたい。

▼ 4 これは意見だが、天草市のアマビズレポートの最後のイメージ図が大変印象に残った。目指す将来像が、ぱっとわかるようなものをつくっていく、各事

業ごとだけでなく、全体として連携したときどのような産業振興の姿を目指すのか、この具体性が少し欠けているのではないか。また観光についても、市内だけでなく市外からどうやって人を呼び込んで産業振興の広がりをつけていくかという、その点の目指す姿を描いてほしい。

④ 地元農家の直販の箇所、売り上げについて

P：農地が減少していく中で、維持・発展には何が必要と考えているか。直販場所については、玉川上水から中央通りにかけての地域がほとんどないので、ここに設置できるような検討はできないか。また、24年から27年への来客数が減少している理由は何か。

◇農地の維持については、難しい問題だ。農業者の高齢化や後継者不足など問題がある。関係機関とJA東京みどりや農業者団体等、意見交換を含め、農地の維持、健全な農業の運営について意見を広く聞きながら進めたい。市内中央部に直販所が少ないということは、直販所は農家の庭先に設置されることがほとんどなので、市内中央部に農家が少ないという事実がある。共同直売所のような新たな場所を設置する場合は別だが。売り上げの減少については、市内農地の減少が野菜直売実績にも影響している。ただ、市内にみどりっ子が出来たり他に販路が広がるなど、直売所の売り上げは下がっているが、農家はできる範囲で一生懸命野菜を作り極力市内で消費していただけるよう努めているところだ。

Q：27年度の共同直売所実績について、庁舎耐震化工事の影響はどうか。

◇27年度実績の数字の減少に関して、庁舎耐震化工事の影響だが、庁舎1階に代わり、中央公民館ホール脇のピロティで実施をした。この間、通常庁舎でのお客様の層とは別に、公民館講座等で訪れる主婦や直売所を知らなかった方々が、新たにその存在を知り、販路を広げることが出来たという実績があった。場所の変化が具体的にどのような影響を与えたかは、詳細な資料がないため不明である。

4 天草市と東大和市の事例比較とこれに対する委員会での議論

先進事例として天草市を行政視察し、東大和市の取り組みも担当部課長から説明を受けた。そして、それぞれについて、委員会での各委員による議論を進めたところである。そのうえで、委員会として両市を比較検討し、以下の項目について意見の集約を図った。

- ① 東大和市の取り組みが進んでいると思われる点
- ② 比較対象の天草市の取り組みが進んでいると思われる点
- ③ 東大和市の取り組みで、今後も継続して取り組むべき点と改善点
- ④ 比較対象の天草市の事例から、東大和市の事業に取り入れた方がよいと思われる点

前項までに明示した議論でア、イ、ウやA、B、C等として挙げた内容について、それぞれ記号により分類を示すこととする。

①「東大和市の取り組みが進んでいると思われる点」について

- ツ、A
- ② 「比較対象の天草市の取り組みが進んでいると思われる点」について  
ア、イ、ウ、オ、ツ、ネ、ヒ
- ③ 「東大和市の取り組みで、今後も継続して取り組むべき点と改善点」  
エ、カ、サ、セ、ソ、タ、ツ、ト、ナ、ヌ、ノ、ハ、ヒ、  
C、D、E、▼1、F、▼2、G、H、J、K、L、M、N、O、▼4、P
- ④ 「比較対象の天草市の事例から、東大和市の事業に取り入れた方がよいと思われる点」  
ツ、へ
- ⑤ 比較項目から外れると判断された意見  
キ、ク、ケ、コ、シ、ス、チ、テ、ニ、フ、B、I、▼3、▼4、Q
- 5 調査と議論を経ての今般の所管事務調査における委員会としての意見取りまとめ  
各市の調査及び委員会での議論を経て、今般の所管事務調査に関する建設環境委員会の意見取りまとめを、次の項目に沿って記載したい。

- ① 積極的な推進を要望する内容  
② 漸進的な推進を要望する内容

#### 5-1 積極的な推進を要望する内容

この点については、個別の調査内容や分類について各委員からの意見の表明等が終了した後、「積極的な推進を要望する内容」として取りまとめるべき意見を各委員へ求めた。その内容は次の通りである。

- ① 中小企業大学校という素晴らしい取り組みをしている機関が東大和市にあるが、まだまだ広く市民や企業にその存在が認知されていない実情があるのではないかと。そこで、連携との関連から、中小企業大学校の良さを、幅広く広報をしていくことによって、かなりその良さが生かされてくるのではないかと。その点を積極的に取り組んでほしい。
- ② 中小企業大学校広報、いわゆる認知度を高めていくような取り組みというのはすぐにでもやってほしい。  
創業塾、あるいは創業セミナーは継続してもらわないと余り意味がないだろう。  
既存の市内企業者に対する事業の存続発展に関して、スイーツウォーキングが例に挙げられている。この取り組みは、非常にいい取り組みで拡大しているということなので、今後さまざまな分野に広げていっていただきたい。こちらの方はちょっとしたアイデアですぐにでも成果が出せるようなものは創れるのではないかと。
- ③ 短期的な課題として早期に取り組むをお願いしたいのが、是非、産業振興の担当者の方に f-Biz のことを視察なり研究をしていただきたい。
- ④ 委員としての大勢の意見であったのが、市の若い職員が意識を持って新規事業を起こしたことに感銘した。この行政担当者の若さ、柔軟性が重要と思う。市の事業者や雇用が減少したという危機感から、若い人の知恵が生まれたと考えられる。東大和市としても、見習うべき点と考える。
- ⑤ 分類の1と3は、東大和市の取り組みで、継続または改善ということに分類したものは積極的な推進を要望する内容に集約されると考える。
- ⑥ 天草市の起業創業・中小企業支援センター（アマビズ）について、アマビズのス

スタッフの教育がしっかりなされており、そのことが事業者へのやる気の出るアドバイスとなり、成果につながっているのではないかという部分について、同様の事業が東大和市でも行われているということで分類された。しかし、実際、東大和で展開している相談事業とアマビズの事業というのは、相違点があると思う。両者において、決定的に何か違うところがやっぱりあったのではないかと考えている。その点について、東大和では取り組んでいるけれども、改善していくにあたり、アマビズ事業を参考にしてほしい。

- ⑦ 既に相談窓口等の開設は東大和市でも行われている。アマビズでは、商工会に加盟していない商店の方へも垣根を低くして、アマビズで相談を受けて事業改善したという事例もあった。そうした事例を、例えば f-Biz やアマビズの研究を通して、東大和市で行っていないと思われる取り組みについては、積極的にいい点を吸収していただくようお願いしたい。

以上の意見とこれまでの委員会内での議論等を踏まえ、「積極的な推進を要望する内容」として次のように取りまとめたい。

#### 《積極的な推進を要望する内容に関する取りまとめ》

現在、東大和市においては、商工会や金融機関、中小企業大学校東京校等の関連機関と連携を強める中、創業塾事業に取り組み、創業者を輩出してきた。また、地元産業の振興のため、種々の補助金を活用しながらイベントの開催を行い、着実に市内への集客を図っている。そして、創業塾事業において相談窓口を設け、各種相談に応じている。

これらは、行政視察をした天草市とも共通する点が多くあり、これまでの関係各位のご努力とその実績を高く評価したい。

そのうえで、先進事例として視察した天草市を参考としながら、これまでの事業の継続を含め、次の点について積極的に取り組み、可能な限り早い段階でその成果を示せるようご尽力願いたい。

- ① 創業塾事業についてはこれを継続し、引き続き関係機関との連携を強めながら実績を積み重ねてほしい。
- ② 中小企業大学校東京校については、東大和市に立地しているという強みを生かし、最大限にその利用価値を高めるため、市民への広報やさらなる連携強化に努めてほしい。
- ③ 市の担当職員には、先進事例である f-Biz やアマビズの研究を行ったり、産業振興に関する研修を受講するなどして見識を深め、若々しく柔軟な発想と大胆な行動力で地元産業の活性化へさらなる取り組みを願いたい。天草市では担当職員が若い世代であった。若い世代の力を産業振興に生かしていくことは重要だと考える。
- ④ 後継者育成のために、中小企業大学校東京校や大学・研究機関などとの連携を強化して欲しい。
- ⑤ 商工会に加盟していない企業や、創業塾に関わっていない事業者等に対し、気軽に事業経営に関する相談が出来るよう、「相談窓口」業務の更なる発展を望みたい。その相談窓口の事業においては、相談者の目線に立って共に事業実績の向上へ伴走してサポートしていくような、きめ細かな対応を望む。
- ⑥ 創業塾等における起業実績の成功例を、広くアピールして欲しい。また、事業全般にわたる情報発信をさらに強化してほしい。
- ⑦ 地元特産品の高付加価値化をさらに推し進め、顧客ニーズに即した商品開発がで

きるようサポートをしてほしい。

- ⑧ 関連機関との連携したイベント開催については、多くのアイデアを出し、工夫を重ねながらさらなる進化と発展に努力して欲しい。
- ⑨ 総合計画や産業振興基本計画等、市の各計画に基づいた事業を着実に進めるとともに、観光事業との連携に弱さを感じるので、この点の強化をお願いしたい。
- ⑩ 農業に関しても、事業の継続とともに販路拡大に関するサポートをお願いしたい。

## 5-2 漸進的な推進を要望する内容

前項目同様、個別の調査内容や分類について各委員からの意見の表明等が終了した後、「漸進的な推進を要望する内容」として取りまとめるべき意見を各委員へ求めた。その内容は次の通りである。

- ① 創業塾の事業については、継続と共に併せて、中長期的視野に立って事業展開をしていていただきたい。現実問題として、新しく起業しても、1年経過せずに廃業になるような会社が約90%あるというデータもある。そこで、今産業振興課に創業支援の窓口が開設をされ、ワンストップ窓口ということで、専門的なアドバイス先につなげるということをやっているのだから、ここにも力を入れていていただきたい。
- ② 創業塾というのは、後継者育成事業になると思う。我々、議会・建設環境委員会は、東大和市の商工業の雇用の実情や経営実態を今後よく調査をし、学んでいく必要があると思う。  
そして、建設環境委員会で、雇用拡大や売り上げ増を果たした企業を表彰することで励みを与えていてはどうか。そうした制度が必要だと思う。  
そういうことが進んでいくと、創業塾の参加者にも、委員会としての提案で「東大和市のこの地域ではこういう事業展開に見込みがある」ということを提案できるのではないかな。  
そうした企業や地域の活性化のためにも、委員会が実態調査を行い表彰していくことが有用だと思う。（この意見については、執行機関である行政側に求めるものでなく、議事機関である議会自らの取り組みとしての提案である）
- ③ 起業した人が出たとして、そこでよしとして放置するのではなく、それが市の産業振興にどのように具体的な成果につながっていったかということをも正しく分析していくことが必要だと思う。現状の分析とその後の変化を調査することで、どのような取り組みに効果があり、また何が現在足りていないのかということがわかると思う。そうした意味で状況分析をきちんとしていくことが重要だ。
- ④ 天草市で産業振興の公募型の事業があった。東大和でもこうした事業を市の事に取り入れたほうが良いということで分類した部分については、ぜひ研究を進めていただきたい。
- ⑤ 分類の2は参考に留め、分類4は、漸進的な推進の意見に反映させたい。

以上の意見とこれまでの委員会内での議論等を踏まえ、「漸進的な推進を要望する内容」として次のように取りまとめたい。

### 《漸進的な推進を要望する内容に関する取りまとめ》

中長期的な観点から、今後の市の産業振興に資する取り組みとしては、前段の「積極的な推進」で言及した創業塾等各種にわたる東大和市の産業振興施策の継続的取り組みを

前提として、それを拡大充実させるため、以下の点に留意して、事業展開への研究等を進めていただきたい。

- ① 創業塾事業については継続して行い、良い事例については早期に積極的なサポートに取り組み事業者育成を図ると同時に、中長期的な目標を視野に置きながら事業後継者育成や窓口相談の拡充など発展的な事業展開を望みたい。
- ② 起業した段階で関わりを終わらせるのではなく、中長期的な関わりを保ちながら、その成果と実績を市の産業施策にフィードバックできる体制作りをお願いしたい。
- ③ 天草市の公募型の産業振興（雇用を中心とした内容）を範として、東大和市でも同様の事業が行えるよう研究・検討を進めて欲しい。例えば、商工会や産業振興課が窓口となって市内事業者や市民の提案を検討できるような仕組み作りを考えてほしい。
- ④ 東大和市の特産品や遺産（文化的・自然的・社会的）を商品化できるよう研究していき、それを若い世代に引き継ぎ発展させてもらえるような取り組みをお願いしたい。
- ⑤ 産業振興施策について、市内事業者や創業希望者、そしてサポートをする行政や関連機関の人材育成を心掛けてほしい。
- ⑥ 議会・建設環境委員会として、自ら市内商工業等の実態調査を継続して行い、産業振興に資する成果を上げた事業者を表彰できるような仕組みづくりを検討してはどうか。

なお、ここに記載すべき少数意見は、議論した中では出てこなかったもので省略とする。

## 6 終わりに…今後の産業振興政策に期待をして

今回、建設環境委員会では、「市民・民間の力を活用した」というテーマ設定をして、幅広い産業施策の中の一部について、短期間ではあるが調査研究活動を行った。

先進事例の天草市での行政視察では、各委員ともその取り組みに感心し、得るところが大きい視察とすることが出来た。また、東大和市の取り組みについても所管課から詳細な説明をいただくことが出来、あらためて創業塾を中心とした市の事業展開を確認させてもらった。

両方の事例を比較しながら、制約された時間と労力の中では、今後、市の施策充実に対してある程度の方向性を見出す議論を積み重ねられたのではないかと考える。

しかしながら、当然、これが不十分であるということは委員会としても承知している。

我が国の産業構造は、人口動態の急激な変化や、国際的にも進んでいるAI等の技術革新の日進月歩の影響を受け、大きな変革の流れの只中にある。こうした世界的また社会的な状況の変化は、基礎自治体である当市の産業振興のあり方にも当然反映されていく。

我々としても、今後の経済動向を注視し市内産業の発展にも大きな関心を持ち続けたい。今回の所管事務調査で取り上げた事項を大いに参考にさせていただくことを望みながら、市当局の挑戦的で積極的な産業振興の取り組みを期待するところである。